

上下水道政策の基本的なあり方検討会

中間とりまとめ 骨子(案)

1. はじめに(背景、検討会の設置趣旨など)

2. 上下水道を取り巻く環境・課題

体制 職員数の減少(ピーク時と比べ約4割減少)により組織体制が脆弱

施設 老朽化の進行(八潮市の事故をはじめ道路陥没事故や漏水事故等の発生)

耐震化の遅れやリダンダンシーの不足

経営 経営環境は厳しさを増す見込み

-人口減少による料金・使用料収入の減少(利用者一人あたりのコストの増大)

-老朽化の進行や物価上昇による維持管理・更新経費の増大

※特に、小規模な事業体では課題が深刻化する見込み



施設管理・老朽化対策のあり方の見直し

※下水道等に起因する大規模な道路陥没事故を踏まえた対策検討委員会での議論を踏まえて

将来にわたり事業運営が可能な組織体制の構築と更新投資の財源の確保

3. 基本認識

- ・ 持続可能で強靱な上下水道を実現するために必要な経営基盤に関する、これまでのあり方にとらわれない見直し

4. 持続可能で強靱な上下水道を実現するための経営基盤の強化

(1) 持続可能な事業運営を可能とする広域連携等の推進

(課題、取組の方向性) ※第4回検討会を踏まえて記述

(2) 将来の更新投資等に備えた料金等の適正化に向けた環境整備

(課題)

- ・ 料金等について将来の更新投資に必要な資産維持費の算入が進んでいない
- ・ 合意形成の難しさ等により、長期間料金等が改定されていない事業体も少なくない
- ・ 小規模な自治体では既に料金等の水準が高い傾向 等

(取組の方向性)

- ・ (下水道) 資産維持費など使用料の考え方等を国が明確化(水道の取組を参考)
- ・ 料金等の改定作業や対外説明の円滑化に資する自治体職員への技術的支援
- ・ 国民の関心や理解醸成に資する経営の見える化や啓発・PRの推進
- ・ 地域格差や許容される料金水準等に関する考え方の整理 等

(3) 総合的な取組の推進

(課題)

- ・ (1) (2) の取組を含め、上下水道の安心・安全に必要な事業体の取組を国がしっかりと支えることが必要
- ・ 地域に応じた方策を検討・選択し長期的なビジョンを基に総合的に取組を進める必要

(取組の方向性)

- ・ 強靱化の加速化や地域にもたらす付加価値といった観点も踏まえた、公費負担のあり方の検討
- ・ 国が取組方針を明確化し、地域の取組を推進する仕組みの構築

5. おわりに

(中間とりまとめ以降に検討する事項等について)